



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社ソディックプラステック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6401 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.plustech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤川 操
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役(管理担当) 氏名 伊藤 義則
 TEL (045)478-1880

決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 無

1. 19年3月中間期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,590	(20.2)	452	(33.9)	442	(34.1)
17年9月中間期	6,312	(△2.2)	337	(△17.2)	329	(△21.0)
18年3月期	13,393		490		478	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	261	(48.1)	16,021	72	—	—
17年9月中間期	176	(△19.3)	10,820	37	—	—
18年3月期	272		15,342	03	—	—

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 16,304株 17年9月中間期 16,304株 18年3月期 16,304株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	14,423		3,968		27.5	243,397	11	
17年9月中間期	11,349		3,714		32.7	227,850	99	
18年3月期	12,913		3,771		29.2	231,311	56	

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月中間期 16,304株 17年9月中間期 16,304株 18年3月期 16,304株

② 期末自己株式数 18年3月中間期 1株 17年9月中間期 1株 18年3月期 1株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	—		—		—		—	
17年9月中間期	△282		△263		160		979	
18年3月期	△0		△387		194		1,172	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	14,000		600		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,467円12銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2,500	2,500	5,000
19年3月期(実績)	2,500	—	5,000
19年3月期(予想)	—	2,500	

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		979,810		2,587,143			1,182,693	
2 受取手形		1,334,129		2,047,747			1,619,604	
3 売掛金		3,074,681		3,347,131			3,372,951	
4 たな卸資産		1,963,149		2,449,420			2,636,489	
5 関係会社短期貸付金		20,366		20,120			24,243	
6 繰延税金資産		88,922		126,062			125,269	
7 その他	※4	297,468		189,069			309,679	
貸倒引当金		△614		△741			△692	
流動資産合計		7,757,912	68.4	10,765,953	74.6	3,008,041	9,270,239	71.8
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		1,159,950		1,296,956			1,282,667	
(2) 構築物		19,623		22,066			21,043	
(3) 機械及び装置		803,796		683,485			724,107	
(4) 土地		1,123,000		1,148,820			1,123,000	
(5) 建設仮勘定		3,968		1,200			11,704	
(6) その他		65,069		69,401			65,615	
有形固定資産合計		3,175,408	28.0	3,221,930	22.4	46,521	3,228,139	25.0
2 無形固定資産		2,116	0.0	4,160	0.0	2,044	3,721	0.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		9,167		11,674			12,825	
(2) 破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権		25,088		27,385			41,572	
(3) 繰延税金資産		80,557		89,622			84,057	
(4) その他	※2	324,434		330,385			306,506	
貸倒引当金		△25,088		△27,385			△33,944	
投資その他の資産合計		414,158	3.6	431,682	3.0	17,524	411,017	3.2
固定資産合計		3,591,683	31.6	3,657,773	25.4	66,090	3,642,878	28.2
資産合計		11,349,595	100.0	14,423,727	100.0	3,074,131	12,913,117	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I		流動負債							
1		3,366,793		4,204,939			4,315,625		
2		1,172,703		1,213,165			1,565,421		
3		800,000		1,000,000			950,000		
4		220,000		—			220,000		
5	※2	470,200		772,196			451,400		
6		214,342		233,327			275,260		
7		119,808		202,228			45,218		
8	※4	191,753		221,337			261,804		
			6,555,602	57.8	7,847,195	54.4	1,291,593	8,084,731	62.6
II		固定負債							
1	※2	686,150		2,279,721			692,950		
2		81,733		99,181			91,630		
3		68,877		79,809			76,069		
4		242,350		149,474			196,433		
			1,079,111	9.5	2,608,186	18.1	1,529,074	1,057,082	8.2
			7,634,713	67.3	10,455,381	72.5	2,820,667	9,141,813	70.8
(資本の部)									
I		資本金							
			2,171,045	19.1	—	—	—	2,171,045	16.8
II		資本剰余金							
1		596,025		—			596,025		
			596,025	5.3	—	—	—	596,025	4.6
III		利益剰余金							
1		6,170		—			6,170		
2		939,153		—			994,114		
			945,324	8.3	—	—	—	1,000,285	7.8
IV		その他有価証券 評価差額金							
			2,488	0.0	—	—	—	3,948	0.0
			3,714,882	32.7	—	—	—	3,771,303	29.2
			11,349,595	100.0	—	—	—	12,913,117	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I									
株主資本									
1									
資本金					2,171,045				
2									
資本剰余金									
(1)									
資本準備金		—			596,025			—	
資本剰余金合計					596,025				—
3									
利益剰余金									
(1)									
利益準備金		—			6,170			—	
(2)									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		—			1,192,572			—	
利益剰余金合計					1,198,743				—
株主資本合計					3,965,813	27.5			—
II									
評価・換算差額等									
1									
その他有価証券 評価差額金					2,533				—
評価・換算差額等合計					2,533	0.0			—
純資産合計					3,968,346	27.5			—
負債純資産合計					14,423,727	100.0			—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,312,075	100.0		7,590,195	100.0	1,278,119		13,393,804	100.0
II 売上原価			5,059,556	80.1		6,138,527	80.9	1,078,970		10,985,441	82.0
売上総利益			1,252,518	19.9		1,451,667	19.1	199,149		2,408,362	18.0
III 販売費及び一般管理費			914,586	14.5		999,042	13.2	84,455		1,917,585	14.3
営業利益			337,931	5.4		452,625	5.9	114,693		490,776	3.7
IV 営業外収益	※1		33,276	0.5		37,137	0.5	3,860		62,557	0.5
V 営業外費用	※2		41,275	0.7		47,444	0.6	6,168		75,112	0.6
経常利益			329,932	5.2		442,318	5.8	112,385		478,221	3.6
VI 特別利益	※3		—	—		6,508	0.1	6,508		—	—
VII 特別損失	※4		19,207	0.3		—	—	△19,207		31,047	0.2
税引前中間(当期) 純利益			310,725	4.9		448,827	5.9	138,101		447,173	3.4
法人税、住民税及び 事業税		112,600				193,000			194,173		
法人税等調整額		21,709	134,310	2.1	△5,390	187,609	2.5	53,299	△19,136	175,037	1.3
中間(当期)純利益			176,415	2.8		261,218	3.4	84,802		272,136	2.1
前期繰越利益			762,738			—				762,738	
中間配当額			—			—				40,760	
中間(当期)未処分 利益			939,153			—				994,114	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,171,045	596,025	596,025
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,171,045	596,025	596,025

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,170	994,114	1,000,285	3,767,355
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△40,760	△40,760	△40,760
利益処分による役員賞与		△22,000	△22,000	△22,000
中間純利益		261,218	261,218	261,218
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	198,458	198,458	198,458
平成18年9月30日残高(千円)	6,170	1,192,572	1,198,743	3,965,813

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,948	3,948	3,771,303
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△40,760
利益処分による役員賞与			△22,000
中間純利益			261,218
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,415	△1,415	△1,415
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,415	△1,415	197,042
平成18年9月30日残高(千円)	2,533	2,533	3,968,346

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		310,725	447,173
減価償却費		132,720	278,469
減損損失		9,187	19,187
貸倒引当金の減少額		2,680	11,613
受取利息及び受取配当金		△10,558	△11,908
支払利息		23,074	39,774
為替差損益		△60	△134
関係会社出資金評価損		—	—
関係会社株式評価損		—	1,840
関係会社清算損		10,020	10,020
投資有価証券売却益		—	△73
売上債権の増減額		△167,172	△750,917
たな卸資産の増減額		△92,004	△764,401
仕入債務の増減額		111,031	1,452,581
未収消費税の増減額		△23,210	△77,969
前受金の増減額		△149,863	△143,145
役員賞与の支払額		△25,000	△25,000
その他		△118,391	△44,518
小計		13,179	442,591
利息及び配当金の受取額		326	11,908
利息の支払額		△23,029	△41,092
法人税等の支払額		△272,873	△413,926
営業活動によるキャッシュ・フロー		△282,397	△518

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△1,314	△2,514
投資有価証券の売却による収入		210	210
関係会社株式の取得による支出		△118,470	△118,470
関係会社株式の売却による収入		—	10,000
有形固定資産の取得による支出		△107,863	△264,001
無形固定資産の取得による支出		—	2,130
関係会社出資金の払込による支出		△33,552	△33,552
その他		△3,000	23,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△263,988	△387,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		400,000	2,310,000
短期借入金の返済による支出		—	△1,760,000
長期借入れによる収入		100,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△221,800	△633,800
長期未払金の減少による支出		△76,510	△139,513
配当金の支払額		△41,050	△81,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		160,638	194,875
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60	134
V 現金及び現金同等物の増減額		△385,687	△192,804
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,365,497	1,365,497
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	979,810	1,172,693

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～42年 構築物 2～34年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利用のソフトウェア） 定額法によっております。 5年を限度とする見込利用可能期間で定額法により償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～50年 構築物 2～34年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利用のソフトウェア） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利用のソフトウェア） 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段… 金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象… 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が9,187千円減少しております。</p> <p>なお、リース資産に配分された減損損失については、中間財務諸表等規則に基づき負債の部に計上しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,968,346千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前純利益が19,187千円減少しております。</p> <p>なお、リース資産に配分された減損損失については、財務諸表等規則に基づき負債の部に計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前中間会計期間3,962千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 757,134千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,158,747千円 定期預金 10,000 土地 1,123,000</p> <hr/> <p>合計 2,291,747</p> <p>対応債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 398,600千円 長期借入金 543,550</p> <hr/> <p>合計 942,150</p> <p>(根抵当権の極度額) 1,500,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 34,234千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 1,100,000千円 極度額の総額 借入金実行残高 800,000千円</p> <hr/> <p>差引額 300,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,032,927千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,290,568千円 定期預金 30,000 土地 1,123,000</p> <hr/> <p>合計 2,443,568</p> <p>対応債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 700,596千円 長期借入金 1,808,721</p> <hr/> <p>合計 2,509,317</p> <p>(根抵当権の極度額) 1,500,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 一千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 1,500,000千円 極度額の総額 借入金実行残高 1,000,000千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p> <p>※ 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 141,282千円 支払手形 369,318千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 901,241千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,281,557千円 定期預金 10,000 土地 11,230,000</p> <hr/> <p>合計 2,414,557</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 379,800 長期借入金 586,150</p> <hr/> <p>合計 1,065,950</p> <p>(根抵当権の極度額) 1,500,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 一千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 1,300,000千円 越限額の総額 借入金実行残高 950,000千円</p> <hr/> <p>差引額 350,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 15,245千円 受取配当金 10,266千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 16,230千円 役員保険解約 収入 6,692千円 賃貸料収入 4,857千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 31,831千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,216千円 賃貸用固定資産 諸費用 12,620千円 為替差損 1,967千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,465千円 賃貸用固定資産 諸費用 14,261千円 為替差損 1,629千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38,058千円 賃貸用固定資産 諸費用 26,143千円 為替差損 1,290千円
※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 6,508千円	※3. _____
※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 9,187千円 関係会社清算損 10,020千円	※4. _____	※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社清算損 10,020千円 減損損失 19,187千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 132,158千円 無形固定資産 562千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 131,686千円 無形固定資産 469千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 277,382千円 無形固定資産 1,087千円
6. 減損損失 当社は、キャッシュ・フロー を生み出す最小単位として事業 単位に基づきグルーピングして おります。 また、遊休資産については、 個別資産別に減損損失の判定を おこなっております。 その結果、当中間会計期間に おいて、加賀事業所（石川県加 賀市）にある遊休資産2件につい て未経過リース料残高を回収可 能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失（9,187千円）とし て特別損失に計上しております。 なお、減損損失の測定に使用 した回収可能額は、正味売却価 額（見積売却価額）により測定 しております。	6. _____	6. 減損損失 当社は、キャッシュ・フロー を生み出す最小単位として事業 単位に基づきグルーピングして おります。 また、遊休資産については、 個別資産別に減損損失の判定を おこなっております。 その結果、当事業年度におい て、加賀事業所（石川県加賀 市）にある遊休資産2件につい て未経過リース料残高を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失（19,187千円）とし て特別損失に計上しております。 なお、減損損失の測定に使用 した回収可能額は、正味売却価 額（見積売却価額）により測定 しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>979,810千円</u> 現金及び現金同等物 <u>979,810千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,182,693 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,172,693</u>

リース取引関係

EDINETにより開示を行わないため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期末（平成17年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	4,977	9,167	4,189

当中間会計期末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	6,177	12,825	6,647

3. 当会計期年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
210	73	—

デリバティブ取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用 されているため、開示の対象から除いております。	同左

持分法投資損益

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

記載項目は以下のとおりです。

関連会社に対する投資の金額	68,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	60,897千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△10,581千円

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

記載項目は以下のとおりです。

関連会社に対する投資の金額	58,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	65,728千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	4,591千円

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 227,850.99 円 1株当たり中間純利益 10,820.37 円	1株当たり純資産額 243,397.11円 1株当たり中間純利益 16,021.72円	1株当たり純資産額 231,311.56円 1株当たり当期純利益 15,342.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	176,415	261,218	272,136
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	22,000
(うち役員賞与金)	—	—	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	176,415	261,218	205,136
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,304	16,304	16,304
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(千円)			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(普通株式433株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(普通株式433株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(普通株式433株)。

重要な後発事象

該当事項はありません。